

事業概要

1 内容

原油価格や物価高騰等の影響による、食費などの社会福祉施設等の利用者負担の増加を抑制するとともに、サービス報酬単価等が据え置かれている中で事業者が継続的かつ安定的にサービスを提供できるよう、社会福祉施設等に対して一時支援金を支給

区分	介護分	障害分
対象施設・事業所	県所管の高齢者・障害福祉施設（入所・通所・訪問） 約 7,500 施設（高齢 5,000 施設 障害 2,500 施設） ※施設の指定・設置認可権限を有する政令・中核市所管施設は除く	
補助額	支給単価は施設区分及び定員等に応じて段階的に設定 ※定員 10～19 人の特別養護老人ホーム・障害者支援施設等 22.5 万円等	
事業の流れ	対象施設・事業所（申請） → 県（受付・審査・支払） → 対象施設・事業所	

2 交付スケジュール（想定）

実施期間（予定）	内容
R6年1月中旬～R6年2月中下旬	各施設・事業所からの申請書受付
R6年2月中下旬～R6年3月下旬	随時申請書の審査
	交付決定通知の発送、各事業所等への事業費の精算払い